

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年 9月29日

【中間会計期間】 第10期中(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

【会社名】 楽天株式会社

【英訳名】 Rakuten, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩 史

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木 6丁目10番 1号

【電話番号】 (03) 4523 - 8001

【事務連絡者氏名】 執行役員 松 崎 良 太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木 6丁目10番 1号

【電話番号】 (03) 4523 - 8001

【事務連絡者氏名】 執行役員 松 崎 良 太

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町 1丁目 4番 9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	20,623	35,820	105,318	45,567	129,775
経常利益 (百万円)	7,314	11,476	20,869	15,474	35,826
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	8,650	5,180	7,101	14,271	19,449
純資産額 (百万円)	26,917	53,533	182,948	45,853	76,550
総資産額 (百万円)	261,826	1,296,924	1,488,995	307,556	1,657,708
1株当たり純資産額 (円)	23,606.50	4,527.59	13,021.03	38,814.92	6,464.58
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	7,659.41	438.42	569.05	12,458.37	1,642.50
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		434.20	564.67		1,626.19
自己資本比率 (%)	10.3	4.1	11.4	14.9	4.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,232	25,623	33,830	9,069	48,058
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,170	24,484	30,708	30,040	144,116
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,785	40,915	10,974	27,403	235,426
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	17,751	72,285	90,370	32,390	76,149
従業員数 (名)	865	3,448	4,075	958	3,709

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 期中の平均株式数については日割りにより算出しております。

なお、当社は、平成17年2月21日をもって普通株式1株を10株に分割しており、第9期中、第9期の1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 第8期中及び第8期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第10期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	9,424	14,536	23,061	21,283	33,636
経常利益 (百万円)	3,370	7,889	13,734	7,993	14,590
中間(当期)純利益 (百万円)	310	4,023	9,458	2,783	6,937
資本金 (百万円)	39,825	54,097	107,258	54,059	54,135
発行済株式総数 (株)	1,140,967.1	11,831,196	13,006,988	1,181,674.1	11,837,893
純資産額 (百万円)	96,785	130,470	247,864	123,867	137,739
総資産額 (百万円)	128,297	184,816	342,660	154,195	329,746
1株当たり純資産額 (円)	84,881.31	11,034.40	19,057.80	104,875.54	11,634.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	275.36	340.46	757.98	2,414.28	584.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)				2,378.26	580.98
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				250.00	50.00
自己資本比率 (%)	75.4	70.6	72.3	80.3	41.8
従業員数 (名)	566	727	1,054	599	752

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 期中の平均株式数については日割りにより算出しております。

なお、当社は、平成17年2月21日をもって普通株式1株を10株に分割しており、第9期中、第9期の1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 第8期中、第9期中及び第10期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 新規

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 楽天インシュアランスプランニング株式会社	東京都港区	220	証券事業	90.9		
楽天旅行サービス株式会社	東京都港区	100	トラベル事業	100.0	役員の兼任 あり	(注) 4
シャテルドン・インベスターズ・ワン有限会社	東京都中央区	3	証券事業		匿名組合出資	(注) 5
シャテルドン・インベスターズ・ツー有限会社	東京都中央区	3	証券事業		匿名組合出資	(注) 5
ディレクト・ファンド・ワン有限会社	東京都港区	3	証券事業		匿名組合出資	(注) 5
エムアイエス・インベスターズ有限会社	東京都新宿区	3	証券事業		匿名組合出資	(注) 5
R S ファンド1 有限会社	東京都千代田区	3	証券事業		匿名組合出資	(注) 5
(持分法適用関連会社) 楽天モーゲージ株式会社	東京都港区	500	証券事業	50.0		

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を付しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4 平成18年8月1日付で楽天ANAトラベルオンライン株式会社に商号変更しております。

5 所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

(2) 合併

(1) 株式会社デジパ・ネットワークス(連結子会社)は、平成18年3月1日付で楽天ブックス株式会社が吸収合併しております。

(2) アールビル株式会社(連結子会社)は、平成18年4月1日付で楽天リアルティマネジメント株式会社が吸収合併しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
EC事業	1,087
クレジット・ペイメント事業	2,244
ポータル・メディア事業	234
トラベル事業	203
証券事業	218
プロスポーツ事業	89
合計	4,075

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 前連結会計年度末に比して、従業員数が366名増加しておりますが、主に業容の拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	1,054
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 前連結会計年度末に比して、従業員数が302名増加しておりますが、主に業容の拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

わが国におけるインターネット接続環境は、引き続き高速、安定化が進み、FTTH契約数が546万件（平成18年3月総務省統計資料より）と500万件を突破し、一方、パソコンと比肩するインターネット接続媒体となった携帯電話端末においては、高速インターネット接続が可能な、第三代携帯電話加入件数は929万件（平成18年6月 社団法人電気通信事業者協会調べ）を数え、全携帯電話加入件数に占める割合が過半数を超えた昨年末に引き続き増加しました。また、インターネット利用形態においては、消費者発信型メディアであるブログやSNS（ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス）を合わせた登録者数が平成17年9月の872万人から平成18年3月には1,584万人（平成18年版情報通信白書内総務省「ブログ及びSNSの登録者数」より）と1.5倍強に増加するなど、消費者発信型の利用形態もさらに活発化してきております。消費を取り巻く環境は、原油高、海外情勢などの不安要因も依然懸念されるものの、当中間連結会計期間においては、日銀による量的金融緩和政策の解除を宣言出来る程に経済環境は改善し、個人消費も底堅く緩やかに増加傾向にあるものと思われまます。

当中間連結会計期間においては、当社グループは、引き続き『楽天市場』や『楽天トラベル』を中核にサイト内流通総額の極大化に向けた「楽天1兆円プロジェクト」を引き続き推進し、楽天会員数は平成18年6月末現在3,376万人となりました。さらに、6月に「楽天 10周年記念 がんばれ！プラン」により積極的な出店促進策を行った結果、平成18年6月末現在『楽天市場』での出店店舗数は16,000店を超えております。このような経営環境を背景といたしまして、楽天グループ内における「楽天スーパーポイント」を媒介にしたグループシナジー効果の追求、ユーザ利便性を高める等のサービスレベルの向上および、当社グループ内のメディア間の融合を進める等のメディア事業への基盤作りの3要素について積極的に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間におけるグループサイト内の流通総額は3,789億円（前年同期比175%増）と引き続き増加しており、業績は、売上高105,318百万円（前年同期比194.0%増）、営業利益19,292百万円（前年同期比77.7%増）、経常利益20,869百万円（前年同期比81.8%増）となり、中間純利益は7,101百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

(「EC事業」)

「EC事業」セグメントには、当社事業グループカンパニーのうち「EC事業カンパニー」が属しており、主に物販を中心としたECに関するサイト運営・サービス提供及び娯楽関連のサイト運営・サービス提供などを行っております。

当中間連結会計期間におけるEC事業の売上高は25,689百万円（前年同期比75.7%増）、営業利益は7,960百万円（前年同期比64.1%増）となりました。

「EC事業」セグメントの主力である『楽天市場』では、昨年12月に出店店舗数が15,000店舗を突破して以来、引き続き出店店舗数は堅調に増加しており、また、当中間連結会計期間の国内流通総額は、3,789億円（前年同期比175%増）と引き続き大幅な伸びを示しており、順調な規模拡大に伴ってマージン売上や広告売上が伸張した結果、引き続き当社グループの主力事業として連結業績に大きく貢献しております。

事業面では、「ポータル・メディア事業」での雑誌発刊に続き、紙媒体とインターネットのメディアミックスによる、楽天グループの新たなマーケティングメディアとして、インターネット未経験者への認知拡大と新規ユーザ獲得を目的とした無料雑誌である「楽天マガジン」の発行を開始しております。また、「楽天ポイント倶楽部」に

最上位ランクとなる「プラチナ会員」を新設し、既存ユーザのロイヤリティ向上に向けた取り組みを行いました。さらに、6月に開始したキャンペーン「楽天 10周年記念がんばれ！プラン」では、申し込み期間限定で月額固定料金を大幅に引き下げることで、出店のためのハードルを下げ、新規出店者獲得に努めました。本キャンペーンは、好評を博し、1ヶ月間で他プランも含めて約1,000社（前月比約1.5倍）の新規出店者を獲得することが出来ました。また楽天ブックスでは、書籍のみならず、CDやDVDの販売を開始し、より一層の収益拡大を図り、また、物流改善効果により受注件数は大幅に伸び、業績も好調に推移しております。

（「クレジット・ペイメント事業」）

「クレジット・ペイメント事業」セグメントには、「金融事業カンパニー」のうち、楽天KC(株)、楽天クレジット(株)及びその関連会社が属しており、主に個人向けのクレジットカード事業、ショッピング・クレジット及びカードローン事業等を営んでおります。

当中間連結会計期間におけるクレジット・ペイメント事業の売上高は43,389百万円(前年同期比2,261.3%増)、営業損失は302百万円(前年同期は290百万円の営業損失)となりました。

事業面については、楽天KC(株)において、業界初の「カード利用お知らせメール」サービスおよび「商品未着補償制度」を開始し、カード利用における安心感の醸成に努めました。また、他社カードの清算代行による「アクワイアリング」システムを5月中旬より開始し、グループ外のカード会社に流出していた加盟店手数料をグループ内留保する取り組みを行い、収益底上げのための基礎を構築しました。また、楽天スーパーポイントを利用した勧誘活動を引き続き行い、新規会員獲得を伸ばしております。また、カードショッピングの取扱高としては、計画通り堅調に増加しました。

楽天クレジット(株)においては、中高所得者層にターゲットを絞った消費者ローンビジネスを展開しておりますが、当期においてはカードローン商品に「限度額500万円最低金利7.0%」と業界最高レベルのサービスを開始しました。また、楽天グループ内でのプロモーションを強化することにより楽天グループウェブサイトからの申込シェアを26.5%まで伸張させ、シナジー効果を発揮しております。

（「ポータル・メディア事業」）

「ポータル・メディア事業」セグメントには、当社事業グループカンパニーのうち、「ポータル・メディア事業カンパニー」が属しており、主にインターネットへの入り口の役割を担うポータルサイト運営のほか、これに関連するグリーティングカード配信やブロードバンドコンテンツの配信及びリサーチ事業などを行っております。

当中間連結会計期間においては、売上高4,532百万円(前年同期比45.2%増)、営業利益282百万円(前年同期比69.0%減)となりました。

事業展開としては、引き続きメディア・ツール・コミュニティの3つを軸に、グループ全体のシナジー及びメディアバリューの最大化を目指す取り組みを進めております。メディアにおいては、楽天ゴールデンイーグルスのフルキャストスタジアム主催試合のインターネット無料ライブ配信をスタートしました。この情報番組は『楽天ティービー』が運営するCS衛星放送のチャンネルでも同時に生放送でオンエアしており、楽天グループの持つ複数メディアを生かした展開を進めたものであります。また、ツール事業において、国内最大級の137万人(06年4月現在)のモニター数を誇る楽天リサーチでは、『みんなの就職日記』登録ユーザを対象に「社会人基礎力に関するアンケート」を発表するなど、楽天グループのシナジーを生かした取り組みを進めております。

また、コミュニティの強化施策として、ユーザ間の情報交流、コミュニケーション活性化を支援するソーシャル・ネットワーキング・サービス機能を装備した『楽天広場リンクス』の提供を開始し、『楽天広場』のブログサービス『楽天広場ブログ』において、携帯電話から動画を閲覧可能なサービスや絵文字の投稿を可能にするなど、機能の拡充を行ってまいりました。このように、総合コミュニティサービスとして、競合他社との差別化を図るとともに、ユーザの利便性向上に努めてまいりました。

(「トラベル事業」)

「トラベル事業」セグメントには、当社事業グループカンパニーのうち「トラベル事業カンパニー」が属しており、宿泊予約など旅行関連サイトの運営・サービス提供などを行っております。

当中間連結会計期間においては、売上高4,698百万円(前年同期比53.2%増)、営業利益2,004百万円(前年同期比66.5%増)となりました。

事業展開としては、楽天トラベル(株)においては、海外航空券と海外ホテル宿泊をユーザが自由に選ぶことのできる「ダイナミックパッケージツアー」を業界にさきがけて、発売いたしました。このサービスは、従来のパッケージツアーに比べ、自由に航空券とホテルを組み合わせることができ、ユーザの多様なニーズに応えられるものとなっております。また、ホテル予約サイトのリニューアルや高速バスサービス予約における「楽天スーパーポイント」による決済を開始するなど、引き続きサービス利用者の利便性の向上を図りました。また、『楽天トラベル』認知度アップ施策として、5月27日にフルキャストスタジアムにて「楽天トラベル協賛デー」を開催したほか、『みんなのキャンパス』に学生キャンペーン商品を掲載するなど、認知度向上に向けた継続的な取り組みを推進しました。

(「証券事業」)

「証券事業」セグメントには、「金融事業カンパニー」のうち、楽天証券(株)とその関係会社が属しており、オンライン証券取引サービス等を営んでおります。

当中間連結会計期間においては、売上高23,813百万円(前年同期比143.4%増)、営業利益10,868百万円(前年同期比169.7%増)となりました。

当中間連結会計期間の前半においては、相場全体の取引量は一時の過熱状況から下降しているものの、好景気が長続きすると見通しから、個人の株式投資への意欲は引き続き根強く、ブローカレッジ関連の収益が大幅に増加したものの、当中間連結会計期間の後半においては、原油価格の高騰等による世界経済の変動、国内的には量的緩和措置の解除・ゼロ金利政策の見直し等の金融政策の変化を背景として、昨年来順調に推移してきた株式市況は伸び悩みの様相を呈しました。一方で投資銀行業務は、引き続き収益が堅調に推移いたしました。

また、システム面においては、第2データセンターを設置し、取引システム関連のハードウェア・ソフトウェアのより一層の増強・改善を実施するなど、システムの安定稼働に向けた取り組みを強化してまいりました。

(「プロスポーツ事業」)

「プロスポーツ事業」セグメントには、当社事業グループカンパニーのうち、「プロスポーツ事業カンパニー」が属しており、プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営および関連商品の企画・販売を行っております。

当中間連結会計期間においては、売上高3,195百万円(前年同期比5.8%減)、営業損失795百万円(前年同期は170百万円の営業利益)となりました。

事業展開としましては、スタジアム拡張を含めた設備投資等を推進し、2006シーズンにおきましては、継続的な選手補強並びに新入団選手の活躍などにより、チーム成績については昨年を上回る勝率を残しております。放映権販売の不振や、天候不順による観客数の伸び悩みなどのマイナス要因があったものの、力強い地元からの支援や好調なスポンサーシップ販売により、参入初年度である昨年に比べ、売上高の減少を微減に抑えることが出来ました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは14,163百万円の資金流入(前年同期比64.5%減)となり、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は90,370百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益を16,097百万円計上し、また金融事業において証券業における営業債権や営業貸付金等の残高が大幅に減少したため、33,830百万円の資金流入(前年同期は25,623百万円の資金流出)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規連結会社において固定資産の取得に係わる支出等があったため、30,708百万円の資金流出(前年同期は24,484百万円の資金流入)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金純減したものの、長期借入による収入及び株式の発行による収入があったため、10,974百万円の資金流入(前年同期比73.2%減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、インターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) (百万円)	前年同期比(%)
EC事業	25,689	175.7
クレジット・ペイメント事業	43,389	2,361.3
ポータル・メディア事業	4,532	145.2
トラベル事業	4,698	153.2
証券事業	23,813	243.4
プロスポーツ事業	3,195	94.2
合計	105,318	294.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 当社個別ベースの品目別販売実績の推移は次のとおりであります。

品目別販売実績（当社個別ベース）

期 別 品 目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
出店料売上	3,443	23.7	4,479	19.4	7,521	22.4
マージン売上	3,643	25.1	6,348	27.5	8,271	24.6
広告売上	4,254	29.3	6,394	27.7	9,919	29.5
ポータル売上	2,266	15.6	3,458	15.0	5,588	16.6
その他売上	927	6.4	2,380	10.3	2,333	6.9
合計	14,536	100.0	23,061	100.0	33,636	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各品目に含まれる主な売上の内容

出店料売上	『楽天市場』出店料(固定部分)、『楽天ビジネス』出展料(同)
マージン売上	「楽天スタンダード・楽天ライト」システム利用料(従量部分)、 共同購入サービス利用料、モバイルコマースサービスシステム利用料(従量部分)、 『楽天フリマ』利用料、『楽天トラベル』利用料
広告売上	バナー広告、メール広告
ポータル売上	バナー広告、メール広告、有料サービス課金収入
その他売上	楽天大学受講料、決済物流関連の手数料収入

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

当該事項はありません。

(2)重要な設備計画の完了

当該事項はありません。

(3)重要な設備の新設等

当該事項はありません。

(4)重要な設備の除却等

当該事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,418,000
計	39,418,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,006,988	13,009,666	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	13,006,988	13,009,666		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債、新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議(平成15年3月27日)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)		提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)	
新株予約権の数	4,315個		4,227個	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左	
新株予約権の目的となる株式の数	40,830株	2,320株	39,950株	2,320株
新株予約権の行使時の払込金額	19,300円	27,500円	19,300円	27,500円
新株予約権の行使期間	平成19年3月28日から 平成25年3月26日まで		同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 19,300円 資本組入額 9,650円	発行価格 27,500円 資本組入額 13,750円	同左	
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。		同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続及び質入その他一切の処分は認められないものとする。		同左	
代用払込みに関する事項				

(注) 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割・併合の比率)

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものといたします。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議(平成16年3月30日)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	2,989個	2,937個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	29,890株	29,370株
新株予約権の行使時の払込金額	75,500円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月31日から 平成26年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 75,500円 資本組入額 37,750円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続及び質入その他一切の処分は認められないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割・併合の比率)

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものといたします。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議(平成17年3月30日)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)		提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)	
新株予約権の数	54,205個		53,620個	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左	
新株予約権の目的となる株式の数	52,205株	2,000株	51,620株	2,000株
新株予約権の行使時の払込金額	91,300円	103,848円	91,300円	103,848円
新株予約権の行使期間	平成21年3月31日から 平成27年3月29日まで		同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 91,300円 資本組入額 45,650円	発行価格 103,848円 資本組入額 51,924円	同左	
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。		同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続及び質入その他一切の処分は認められないものとする。		同左	
代用払込みに関する事項				

(注) 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割・併合の比率)

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限り)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものといたします。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議(平成18年3月30日)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	29,801個	29,310個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	29,801株	29,310株
新株予約権の行使時の払込金額	101,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年3月31日から 平成28年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 101,000円 資本組入額 50,500円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続及び質入その他一切の処分は認められないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割・併合の比率)

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限り)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものといたします。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成13年3月29日)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	36,393株	35,218株
新株予約権の行使時の払込金額	11,210円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年3月30日から 平成23年3月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 11,210円 資本組入額 5,605円	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権の付与対象者が当社の取締役または従業員としての地位のいずれをも喪失した場合には、諸般の事情を考慮のうえ、取締役会が特例として承認した場合を除き、新株引受権を喪失する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の売却、担保権設定その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

株主総会の特別決議(平成14年3月28日)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	14,790株	13,287株
新株予約権の行使時の払込金額	11,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年3月29日から 平成24年3月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 11,000円 資本組入額 5,500円	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権の付与対象者が当社の取締役または従業員としての地位のいずれをも喪失した場合には、諸般の事情を考慮のうえ、取締役会が特例として承認した場合を除き、新株引受権を喪失する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の売却、担保権設定その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債、新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第2回無担保新株引受権付社債(平成12年2月29日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株引受権の残高	25千円	25千円
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	250円	250円
資本組入額	125円	125円

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月1日～ 平成18年3月22日 (注)1	2,340	11,840,233	7	54,142	7	15,219
平成18年3月23日 (注)2	1,150,000	12,990,233	53,023	107,165	53,023	68,242
平成18年3月24日～ 平成18年6月30日 (注)1	16,755	13,006,988	93	107,258	93	68,335

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 公募による新株式発行 発行価格92,214円 資本組入額46,107円 によるものです。

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリムゾングループ	東京都港区赤坂1丁目14-5 アークヒルズ エグゼクティブタワー N211	2,257,350	17.35
三木谷 浩史	東京都目黒区	2,182,502	16.77
三木谷 晴子	東京都目黒区	1,458,750	11.21
マスダアンドパートナーズ株式会社	大阪府枚方市桜町9番1号	534,910	4.11
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町決済業務室)	ロンドン 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	262,572	2.01
本城 慎之介	東京都世田谷区	233,890	1.79
増田 和悦	神奈川県横浜市青葉区	221,600	1.70
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町決済業務室)	ロンドン 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	175,258	1.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	148,682	1.14
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町決済業務室)	米国 ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	137,359	1.05
計		7,612,873	58.52

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,060		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,005,924	13,005,215	同上
端株	普通株式 4.0		同上
発行済株式総数	13,006,988		
総株主の議決権		13,005,215	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が709株(議決権709個)含まれております。
2 端株には当社所有の自己株式0.4株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 楽天株式会社	東京都港区六本木6丁目 10番1号	1,060		1,060	0.01
計		1,060		1,060	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	119,000	104,000	107,000	110,000	90,300	80,500
最低(円)	86,100	87,400	91,900	86,500	73,500	63,200

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成17年6月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年6月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	72,303		97,101		82,037	
2 受取手形及び売掛金	7,746		12,833		11,906	
3 割賦売掛金	148,630		152,929		143,823	
4 信用保証割賦売掛金	405,089		171,885		301,154	
5 資産流動化受益債権	79,799		96,306		68,837	
6 証券業における預託金	139,358		227,313		239,438	
7 証券業における信用取引資産	141,018		251,022		285,357	
8 証券業における短期差入保証金	9,936		7,878		38,648	
9 営業貸付金	164,429		147,999		168,280	
10 その他	41,642		53,735		43,898	
貸倒引当金	29,469		32,985		28,785	
流動資産合計	1,180,486	91.0	1,186,019	79.7	1,354,598	81.7
固定資産						
1 有形固定資産	20,044	1.5	50,543	3.4	20,551	1.2
2 無形固定資産						
(1)連結調整勘定	14,154		55,417		56,868	
(2)その他	7,824		16,714		8,740	
無形固定資産合計	21,979	1.7	72,132	4.8	65,609	4.0
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			137,978		170,232	
(2)投資その他の資産	74,919		43,003		47,210	
貸倒引当金	504		682		493	
投資その他の資産合計	74,414	5.7	180,299	12.1	216,949	13.1
固定資産合計	116,437	9.0	302,975	20.3	303,110	18.3
資産合計	1,296,924	100.0	1,488,995	100.0	1,657,708	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成17年6月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年6月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	7,264		7,825		6,357	
2 信用保証買掛金 5	405,089		171,885		301,154	
3 短期借入金 1,4	326,452		338,478		490,029	
4 未払法人税等	3,258		5,125		13,532	
5 割賦利益繰延	10,472		9,151		9,856	
6 証券業における預り金	98,483		149,628		155,279	
7 証券業における信用取引負債 1	112,722		169,006		231,758	
8 証券業における受入保証金	50,298		105,174		92,441	
9 引当金	1,683		5,113		3,496	
10 その他	43,926		68,509		58,172	
流動負債合計	1,059,652	81.7	1,029,898	69.2	1,362,080	82.2
固定負債						
1 社債	11,350		10,000		10,000	
2 長期借入金 1	157,930		256,451		186,476	
3 退職給付引当金	139		144		138	
4 役員退職慰労引当金	123		18		158	
5 繰延税金負債			5,493		10,230	
6 その他	6,479		1,242		978	
固定負債合計	176,023	13.6	273,350	18.4	207,982	12.5
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	1,601		2,797		2,312	
特別法上の準備金合計	1,601	0.1	2,797	0.2	2,312	0.1
負債合計	1,237,277	95.4	1,306,047	87.7	1,572,374	94.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	6,113	0.5			8,783	0.5
(資本の部)						
資本金	54,097	4.2			54,135	3.3
資本剰余金	62,901	4.9			63,479	3.8
利益剰余金	72,451	5.6			58,265	3.5
その他有価証券評価差額金	9,186	0.7			16,974	1.0
為替換算調整勘定	119	0.0			238	0.0
自己株式	81	0.0			11	0.0
資本合計	53,533	4.1			76,550	4.6
負債、少数株主持分及び資本合計	1,296,924	100.0			1,657,708	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成17年6月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年6月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
1 資本金			107,258	7.2		
2 資本剰余金			116,603	7.8		
3 利益剰余金			52,508	3.5		
4 自己株式			11	0.0		
株主資本合計			171,341	11.5		
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			2,419	0.2		
2 繰延ヘッジ損益			250	0.0		
3 為替換算調整勘定			177	0.0		
評価・換算差額等合計			1,991	0.1		
新株予約権			0	0.0		
少数株主持分			13,598	0.9		
純資産合計			182,948	12.3		
負債純資産合計			1,488,995	100.0		

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書			
	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日			自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日			自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日			
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	
売上高		35,820	100.0		105,318	100.0		129,775	100.0	
売上原価		4,146	11.6		13,036	12.4		14,222	11.0	
売上総利益		31,673	88.4		92,282	87.6		115,553	89.0	
販売費及び一般管理費	1	20,813	58.1		72,989	69.3		80,668	62.2	
営業利益		10,859	30.3		19,292	18.3		34,885	26.9	
営業外収益										
1 受取利息及び受取配当金		226			839			877		
2 有価証券売却益		231			1,671			335		
3 為替差益		86			99			224		
4 持分法による投資利益		408			448			1,041		
5 その他		71	1,024	2.9	145	3,204	3.0	203	2,682	2.1
営業外費用										
1 支払利息		68			757			367		
2 新株発行費		48			605			62		
3 支払手数料		87			187			908		
4 社債発行費償却		140						140		
5 その他		62	407	1.1	78	1,627	1.5	262	1,741	1.3
経常利益		11,476	32.0		20,869	19.8		35,826	27.6	
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		0			15			5		
2 固定資産売却益		0			0			5		
3 持分変動利益		518			107			2,720		
4 投資有価証券売却益					1,297					
5 その他		10	529	1.5	18	1,438	1.4	821	3,547	2.7
特別損失										
1 ポイント引当金繰入額		1,022						1,022		
2 固定資産売却損	2	0						41		
3 固定資産除却損	3	28			201			97		
4 開業費償却額	4	910						910		
5 証券取引責任準備金繰入		387			485			1,098		
6 リース解約損		359						547		
7 特別退職金	5				4,430					
8 その他		289	2,998	8.4	1,094	6,210	5.9	1,379	5,097	3.9
税金等調整前中間(当期)純利益		9,007	25.1		16,097	15.3		34,276	26.4	
法人税、住民税及び事業税		3,796			10,750			16,103		
法人税等調整額		79	3,716	10.4	1,632	9,118	8.7	2,541	13,561	10.4
少数株主利益又は損失()		110	0.3		122	0.1		1,266	1.0	
中間(当期)純利益		5,180	14.5		7,101	6.7		19,449	15.0	

【中間連結剰余金計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日		前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	
	金額		金額		金額	
（資本剰余金の部）						
資本剰余金期首残高		62,863				62,863
資本剰余金増加高						
1 新株引受権行使による新株の発行	38				75	
2 株式交換に伴う資本剰余金増加高		38			540	616
資本剰余金中間期末（期末）残高		62,901				63,479
（利益剰余金の部）						
利益剰余金期首残高		77,311				77,311
利益剰余金増加高						
1 中間（当期）純利益	5,180				19,449	
2 その他資本剰余金取崩額		5,180				19,449
利益剰余金減少高						
1 配当金	295				295	
2 役員賞与	25				25	
3 持分法除外による減少		320			83	403
利益剰余金中間期末（期末）残高		72,451				58,265

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	54,135	63,479	58,265	11	59,337
中間連結会計期間中の変動額					
新株発行	53,123	53,123			106,247
剰余金の配当			591		591
中間純利益			7,101		7,101
連結子会社増加に伴う増加高			619		619
その他			133		133
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額(純額)					
中間連結会計年度中の変動額合計	53,123	53,123	5,757	-	112,004
平成18年 6月30日残高	107,258	116,603	52,508	11	171,341

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算 差額等合 計			
平成17年12月31日残高	16,974	0	238	17,213	0	8,783	85,333
中間連結会計年度中の変動額							
新株発行							106,247
剰余金の配当							591
中間純利益							7,101
連結子会社増加に伴う増加高							619
その他							133
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額(純額)	19,394	250	60	19,204	0	4,814	14,389
中間連結会計年度中の変動額合計	19,394	250	60	19,204	0	4,814	97,614
平成18年 6月30日残高	2,419	250	177	1,991	0	13,598	182,948

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フ ロー計算書
	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	金額	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	金額	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失 ()	9,007		16,097		34,276
連結調整勘定償却額	18		1,443		909
持分法による投資利益()又は投資損失	408		448		1,041
減価償却費	1,507		2,951		4,064
固定資産売却損	0		0		41
固定資産除却損	28		201		97
開業費償却額	910		2		910
有価証券売却益	231		2,968		335
投資有価証券評価損			3		0
受取利息及び受取配当金	226		839		877
支払利息	68		757		367
その他の損益調整	215		3,185		1,663
売上債権の増加額	857		926		4,226
割賦売掛金の増減			9,105		4,807
信用保証割賦売掛金の増減			129,268		103,395
流動化債権の増減額			27,469		10,962
信用保証買掛金の増減額			129,268		103,935
未払金及び未払費用の増加額	181		4,422		1,531
前受金の増加額	2,535		1,770		1,119
割賦利益繰延の増減額			705		615
証券業における営業債権の増減額	87,984		77,075		361,291
証券業における営業債務の増減額	63,915		56,026		282,377
証券取引責任準備金の増加額	387		485		1,098
営業貸付金の増加額	11,745		26,659		15,360
その他	207		15,646		5,293
小計	23,315		52,213		40,616
営業保証金の支払額			136		4,446
営業保証金の受取額			1,404		81
法人税等の支払額	2,308		19,650		3,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,623		33,830		48,058
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出			6,453		
有価証券の売却償還による収入			4,955		
投資有価証券の取得による支出	7,243		10,226		178,801
投資有価証券の売却による収入	5,268		19,187		55,175
金銭信託の増加による支出			6,326		
金銭信託の減少による収入			10,861		5,000
連結子会社株式の取得による支出			108		9,502
連結子会社株式の取得による収入	33,028				
有形固定資産の取得による支出	1,225		29,928		2,927
有形固定資産の売却による収入	10		9		120
無形固定資産の取得による支出	3,735		7,557		5,448
出資金の増加による支出	7				13
出資金の減少による収入					2
敷金保証金の支払による支出	20		1,262		758
敷金保証金の回収による収入	8		210		100
繰延資産の取得による支出	313		2		313
貸付による支出	1,451		262		1,451
貸付金の回収による収入	4		668		862
その他	38		5,029		6,579
利息及び配当金の受取額	200		557		416
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,484		30,708		144,116

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フ ロー計算書
	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	30,678	211,456	145,751
コマーシャル・ペーパーの増減額		2,300	
長期借入による収入		127,150	77,000
長期借入金の返済による支出	19	405	19
社債の発行による収入	9,860		9,860
社債の償還による支出		10,650	650
株式の発行による収入	27	105,648	89
自己株式の取得による支出	0		0
利息の支払額	40	617	287
少数株主の増資引受による収入	739	40	4,015
配当金の支払額	286	563	287
少数株主への配当金の支払額	44	471	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,915	10,974	235,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	67	507
現金及び現金同等物の増減額	39,894	14,163	43,759
現金及び現金同等物の期首残高	32,390	76,149	32,390
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		57	
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	72,285	90,370	76,149

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 29社 連結子会社は、次のとおりであります。 楽天ブックス(株) (株)デジパ・ネットワークス シグニチャージャパン(株) (株)ファインワイン 楽天エンタープライズ(株) (株)メディアポート Rakuten USA, Inc. ターゲット(株) 楽天ティービー(株) みんなの就職(株) (株)サイバーブレインズ 創光諮詢有限公司 楽天トラベル(株) マイトリップ・ネット ソウル(株) 上海旅之窗網絡有限公司 (株)サイドビーネットワーク 楽天証券(株) 楽天クレジット(株) 国内信販(株) 楽天アセットマネジメント(株) 楽天ストラテジック パートナース(株) ティーケイビル(株) ティーケイコマースビル(株) ジェイ・ケイ ホールディングス(株) 国内信販サービス(株) 梶山倉庫(株) (株)宮崎マリーナ (株)楽天野球団 (株)楽天スポーツ プロパティーズ ティーケイビル(株)及びティーケイコマースビル(株)については、平成17年3月31日を当社による支配獲得日とみなして、仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。したがって、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の平成17年4月1日から同年6月30日までの3か月間の損益取引及び資金取引が含まれております。</p>	<p>連結子会社の数 40社 主要な連結子会社の名称 楽天オークション(株) 楽天K C(株) 楽天クレジット(株) 楽天トラベル(株) 楽天証券(株) (株)楽天野球団 新たに連結子会社となった会社 9社 主な会社の名称及び新規連結の理由 新規設立による 楽天インシュアランス プランニング(株) 楽天旅行サービス(株) 投資事業組合の運営を目的とする会社の取扱いの見直しによる シャテルドン・ インベスターズ・ワン(有) シャテルドン・ インベスターズ・ツー(有) ディレクト・ファンド・ ワン(有) エムアイエス・ インベスターズ(有) R Sファンド1(有) 連結の範囲から除外された会社 2社 主な会社の名称及び除外の理由 合併による (株)デジパ・ネットワークス アールビル(株) 非連結子会社の数：8社 非連結子会社の名称 ナック・ヘルスケア・ インベスターズ・スリー(有) (有)エムアイエス・インベスターズ・スリーブリックリーク・ツー特定目的会社 ブリックリーク・スリー(有) アントレ・インベスターズ・ ワン特定目的会社 アントレ・インベスターズ・ ワン(有) アントレ・インベスターズ・ ツー(有) (有)ソシオ・ワン</p>	<p>連結子会社の数 33社 主要な連結子会社の名称 楽天オークション(株) 楽天K C(株) 楽天クレジット(株) 楽天トラベル(株) 楽天証券(株) (株)楽天野球団 新たに連結子会社となった会社 16社 主な会社の名称及び新規連結の理由 新規取得による 楽天K C(株) LinkShare Corporation 会社分割による 楽天オークション(株) 連結の範囲から除外された会社 1社 会社の名称及び連結除外の理由 合併による ワイノット(株) 楽天K C(株)は、平成17年6月30日を当社による支配獲得日とみなして、仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。したがって、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の平成17年7月1日から同年12月31日までの6か月間の損益取引及び資金取引が含まれております。 LinkShare Corporationは、平成17年9月30日を当社による支配獲得日とみなして、仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。したがって、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の平成17年10月1日から同年12月31日までの3か月間の損益取引及び資金取引が含まれております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
	<p>㈱サイバーブレインズ、創光諮詢有限公司、上海旅之窗網絡有限公司、国内信販㈱、ジェイ・ケイホールディングス㈱、国内信販サービス㈱、梶山倉庫㈱及び㈱宮崎マリーナについては、平成17年 6月30日を当社による支配獲得日とみなして、仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。したがって、同社につきましては、平成17年 6月30日現在の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>楽天ストラテジックパートナーズ㈱及び㈱楽天スポーツプロパティーズについては、当中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度までは当社の連結子会社であったワイノット㈱については、当中間連結会計期間において当社が吸収合併しております。</p> <p>なお、楽天アセットマネジメント㈱は、六本木アセットマネジメント㈱が当中間連結会計期間中に商号変更したものであります。</p>	<p>連結子会社としなかった理由 非連結子会社とした各社はいずれも不動産関連の投資事業組合の運営を目的としており、当該各社の経営に対する当社グループの関与は極めて限定的であること及び当該各社の総資産、売上高、利益等はいずれも当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないことから、連結の範囲から除外しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 12社 持分法を適用している関連会社は、次のとおりであります。</p> <p>(株)ショウタイム (株)トラフィックゲート (株)テクマトリックス (株)ネクスト インデックスデジタル(株) (株)ローソンチケット Ctrip.com International, Ltd. ワールドトラベルシステム(株) ドットコモディティ(株) エコロジー アセットマネジメント(株) (株)四次元グループ (株)四次元データ ドットコモディティ(株)については、当中間連結会計期間中の増資引受により、また、エコロジーアセットマネジメント(株)については、当中間連結会計期間中に新規設立したことに伴い、当社の持分法適用の関連会社となったものであります。</p> <p>(株)四次元グループは、当中間連結会計期間に(株)四次元データ並びに当社の持分法適用関連会社であるインデックスデジタル(株)の株式移転により設立された持株会社であります。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 12社 主要な関連会社の名称 Ctrip.com International, Ltd. (株)ローソンチケット テクマトリックス(株) 新たに持分法適用関連会社となった会社 1社 会社の名称及び新規持分法適用の理由 新規取得による 楽天モーゲージ(株) 持分法を適用していない非連結子会社 8社 会社の名称及び持分法を適用していない理由 ナック・ヘルスケア・インベスターズ・スリー(有)ほか7社 持分法を適用していない非連結子会社とした各社はいずれも不動産関連の投資事業組合の運営を目的としており、当該各社の経営に対する当社グループの関与は極めて限定的であること及び連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いことから持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社 2社 会社の名称及び持分法を適用していない理由 ナック・ヘルスケア・インベスターズ・ツー(有) エムアイエス・インベスターズ・ツー(有) 持分法を適用していない関連会社とした各社はいずれも不動産関連の投資事業組合の運営を目的としており、当該各社の経営に対する当社グループの関与は極めて限定的であること及び連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いことから持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)マネーパートナーズについては議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計</p>	<p>持分法適用の関連会社数 11社 主要な関連会社の名称 Ctrip.com International, Ltd. (株)ローソンチケット テクマトリックス(株) 新たに持分法適用関連会社となった会社 4社 会社の名称及び新規持分法適用の理由 新規取得による ドットコモディティ(株) エコロジーアセット マネジメント(株) リエゾンパートナーズ(株) リンクシェアジャパン(株) 持分法適用関連会社から除外した会社 1社 会社の名称及び持分法適用除外の理由 持分の低下による (株)四次元グループ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p>

目	前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(株)サイバーブレインズ、創光諮詢有限公司、楽天証券(株)、国内信販(株)、楽天アセットマネジメント(株)、楽天ストラテジックパートナーズ(株)、ティーケイビル(株)、ティーケイコマースビル(株)、ジェイ・ケイホールディングス(株)、国内信販サービス(株)、梶山倉庫(株)及び(株)宮崎マリーナを除く連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>楽天証券(株)、国内信販(株)、楽天アセットマネジメント(株)、楽天ストラテジックパートナーズ(株)、ティーケイビル(株)、ティーケイコマースビル(株)、ジェイ・ケイホールディングス(株)、国内信販サービス(株)及び梶山倉庫(株)の中間決算日は、9月末日であります。6月末日で仮決算を実施し、中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(株)サイバーブレインズ、創光諮詢有限公司及び(株)宮崎マリーナの中間決算日は、3月末日であります。6月末日で仮決算を実施し、中間連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>算において所有しておりますが、営業取引として投資育成目的で所有し、営業、人事、資金その他取引を通じて重要な影響を与えることを目的としていないため、関連会社としておりません。</p> <p>以下の連結子会社を除く連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>9月末日が中間決算日の会社 楽天KC(株)、楽天証券(株)ほか7社</p> <p>8月末日が中間決算日の会社 シャテルドン・インベスターズ・ワン(有)、シャテルドン・インベスターズ・ツー(有)、ディレクト・ファンド・ワン(有)</p> <p>12月末日が中間決算日の会社 RSファンド1(有)</p> <p>3月末日が中間決算日の会社 (株)宮崎マリーナ</p> <p>上記の連結子会社のうち、9月末日、12月末日、3月末日が中間決算日の各社及び8月末日が中間決算日の会社のうちディレクト・ファンド・ワン(有)においては、6月末日で仮決算を実施しております。</p> <p>また、シャテルドン・インベスターズ・ワン(有)、シャテルドン・インベスターズ・ツー(有)においては、5月末日で仮決算を実施しております。</p>	<p>以下の連結子会社を除く連結子会社の決算日は、12月末日であります。</p> <p>会社名(決算日)</p> <p>楽天KC(株)(3月末日)</p> <p>ジェイ・ケイホールディングス(株)(3月末日)</p> <p>国内信販サービス(株)(3月末日)</p> <p>(株)宮崎マリーナ(9月末日)</p> <p>梶山倉庫(株)(3月末日)</p> <p>楽天証券(株)(3月末日)</p> <p>楽天アセットマネジメント(株)(3月末日)</p> <p>楽天ストラテジックパートナーズ(株)(3月末日)</p> <p>楽天リアルティマネジメント(株)(3月末日)</p> <p>アールビル(株)(3月末日)</p> <p>上記の連結子会社については、12月末日で仮決算を実施していません。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を、特許権については7年の定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本注入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の将来の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金に関する社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金に関する社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 従来、役員退職慰労金に関する社内規定を有していた一部の連結子会社は、当期において当該規定を廃止し、今後役員退職慰労金を支給しないことといたしました。</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金に関する社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
	<p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ、当中間連結会計期末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当中間連結会計期間より計上することといたしました。 これに伴い、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益はそれぞれ262百万円減少し、さらに特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を1,022百万円計上したことにより、税金等調整前中間純利益は1,285百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 発行時に全額費用として処理しております。 社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。 開業費 開業した年度に全額費用として処理しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <hr/> <p>賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 一部の連結子会社では、債務保証に係る損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>	<p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ当期末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当連結会計年度より計上することといたしました。 これに伴い、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ784百万円減少し、さらに特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を1,022百万円計上したことにより、税金等調整前当期純利益は1,807百万円減少しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 発行時に全額費用として処理しております。 社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。 開業費 開業した年度に全額費用として処理しております</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。	(5) 重要なリース取引の処理 方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理 方法 同左

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を適用しております。 為替予約が付されている外貨建資産等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 借入金 外貨建差入保証金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 外貨建差入保証金の有する為替リスクを社内規程に従い、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ会計を適用しております。ただし、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 借入金 外貨建差入保証金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 外貨建差入保証金の有する為替変動リスクを社内規程に従い、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で為替予約を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ会計を適用しております。ただし、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 借入金 外貨建差入保証金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 外貨建差入保証金の有する為替変動リスクを社内規程に従い、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で為替予約を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。</p> <p>収益の計上基準 1. マージン売上 商品等の取扱高(流通総額)に比例して利用料が計算される「マージン売上」のうちキャンセル受付期間が設定されている取引については、取引発生時にキャンセル発生見込額を控除した取引高に対する利用料を売上として計上しております。</p> <p>なお、キャンセル発生見込額はキャンセル発生実績率に基づき算出しております。</p> <p>キャンセル受付期間完了前 売上高 1,039百万円 2. 顧客手数料 総合あっせん 主として7・8分法 個品あっせん 主として7・8分法 信用保証 主として保証契約時に計上 融資 主として残債方式 3. 加盟店手数料 加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上することとしております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>収益の計上基準 1. マージン売上 同左</p> <p>キャンセル受付期間完了前 売上高 1,729百万円 2. 顧客手数料 同左</p> <p>融資 主として残債方式 3. 加盟店手数料 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>収益の計上基準 1. マージン売上 同左</p> <p>キャンセル受付期間完了前 売上高 1,613百万円 2. 顧客手数料 同左</p> <p>融資 主として残債方式 3. 加盟店手数料 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この結果、当中間連結会計期間における特別損失への影響額は、420百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は169,100百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日																										
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>事業の拡大に伴い、前中間連結会計期間において別掲しておりました科目のうち、金額的に重要性の乏しくなった科目について以下のとおり集約表示しております。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,642百万円</td></tr> <tr><td>その他計</td><td style="text-align: right;">41,642百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,314百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,729百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">20,044百万円</td></tr> </table> <p>投資有価証券 35,468百万円 その他 39,450百万円 投資その他の資産74,919百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払金及び未払費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">17,420百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">4,376百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,129百万円</td></tr> <tr><td>その他計</td><td style="text-align: right;">43,926百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,683百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">796百万円</td></tr> <tr><td>その他計</td><td style="text-align: right;">6,479百万円</td></tr> </table> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間で表示していた「受取利息」は、当中間会計期間においては、「受取利息及び受取配当金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取配当金」の金額はありません。</p> <p>「リース解約損」は、前中間連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「リース解約損」は、136百万円であります。</p>	有価証券	0百万円	その他	41,642百万円	その他計	41,642百万円	工具器具備品	4,314百万円	その他	15,729百万円	有形固定資産	20,044百万円		17,420百万円	前受金	4,376百万円	その他	22,129百万円	その他計	43,926百万円	繰延税金負債	5,683百万円	その他	796百万円	その他計	6,479百万円	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間連結会計期間では「投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券」の金額は35,468百万円であります。</p>
有価証券	0百万円																										
その他	41,642百万円																										
その他計	41,642百万円																										
工具器具備品	4,314百万円																										
その他	15,729百万円																										
有形固定資産	20,044百万円																										
	17,420百万円																										
前受金	4,376百万円																										
その他	22,129百万円																										
その他計	43,926百万円																										
繰延税金負債	5,683百万円																										
その他	796百万円																										
その他計	6,479百万円																										

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
<p>(連結調整勘定の償却)</p> <p>連結調整勘定の償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における国内信販(株)・(株)サイバースプレインズ等の買収案件については、それぞれ当社グループ事業との関連性が高く、長期的な視野に立った企業価値評価に基づき買収を実施しております。</p> <p>したがって、当中間連結会計期間における買収に伴って発生した連結調整勘定の償却については、合理的な見積もりに基づき連結財務諸表原則に定める最長期間である20年で償却し、販売費および一般管理費として計上することとしております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が199百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が367百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
<p>1. 担保に供されている資産</p> <p>(1)担保に供されている資産</p> <p>割賦売掛金及び営業貸付金 299,431百万円</p> <p>リース契約債権 2,165百万円</p> <p>投資有価証券 617百万円</p> <p>長期滞留債権等 468百万円</p> <p>上記のほか、短期借入金の担保として自己 融資見返り株券20,380百万円を担保として 差入れております。また、信用取引借入金 の担保として信用取引受入保証金代用有価 証券37,448百万円を差入れております。</p> <p>(2)担保資産の対象となる債務</p> <p>短期借入金 164,691百万円</p> <p>信用取引借入金 96,572百万円</p> <p>長期借入金 246,598百万円</p> <p>合計 507,862百万円</p> <p>(3)差入れている有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 16,798百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 97,964百万円</p> <p>消費貸借により貸し付けた有価証券 1,417百万円</p> <p>(4)差入を受けている有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 133,320百万円</p> <p>信用取引借証券 3,333百万円</p> <p>受入保証金代用有価証券 131,478百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,909百万円</p>	<p>1. 担保に供されている資産</p> <p>(1)担保に供されている資産</p> <p>預金 764百万円</p> <p>割賦売掛金及び営業貸付金 221,651百万円</p> <p>リース契約債権 1,221百万円</p> <p>長期滞留債権等 700百万円</p> <p>投資有価証券 48,465百万円</p> <p>土地 23,263百万円</p> <p>建物 3,437百万円</p> <p>その他の有形固定資産 29百万円</p> <p>上記のほか、短期借入金の担保として自己 融資見返り株券36,418百万円を担保として 差入れております。また、信用取引借入金 の担保として信用取引受入保証金代用有価 証券84,101百万円を差入れております。</p> <p>(2)担保資産の対象となる債務</p> <p>短期借入金 156,981百万円</p> <p>信用取引借入金 341,976百万円</p> <p>合計 239,988百万円</p> <p>(3)差入れている有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 14,393百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 156,755百万円</p> <p>消費貸借により貸し付けた有価証券 17,350百万円</p> <p>(4)差入を受けている有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 223,246百万円</p> <p>信用取引借証券 1,116百万円</p> <p>受入保証金代用有価証券 210,668百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,129百万円</p>	<p>1. 担保に供されている資産</p> <p>(1)担保に供されている資産</p> <p>預金 126百万円</p> <p>割賦売掛金及び営業貸付金 254,735百万円</p> <p>リース契約債権 1,675百万円</p> <p>長期滞留債権等 477百万円</p> <p>投資有価証券 55,624百万円</p> <p>上記のほか、短期借入金の担保として自己 融資見返り株券54,378百万円を担保として 差入れております。また、信用取引借入金 の担保として信用取引受入保証金代用有価 証券70,384百万円を差入れております。</p> <p>(2)担保資産の対象となる債務</p> <p>短期借入金 286,742百万円</p> <p>信用取引借入金 210,039百万円</p> <p>長期借入金 140,967百万円</p> <p>合計 637,749百万円</p> <p>(3)差入れている有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 24,339百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 209,522百万円</p> <p>消費貸借により貸し付けた有価証券 7,509百万円</p> <p>(4)差入を受けている有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 293,385百万円</p> <p>信用取引借証券 2,365百万円</p> <p>受入保証金代用有価証券 221,715百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,219百万円</p>

前中間連結会計期間末 平成17年6月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年6月30日現在	前連結会計年度末 平成17年12月31日現在
<p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	<p>3. 貸株に供した投資有価証券 固定資産の「投資その他資産」に計上した「投資有価証券」のうち、49百万円を貸株に供しております。</p> <p>4. 借入コミットメントライン契約 当社は、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、住友信託銀行株式会社及び株式会社三菱東京UFJ会社と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は次の通りです。 借入コミットメントラインの総額 162,600百万円 借入実行残高 75,000百万円 未実行残高 87,600百万円</p> <p>5. 信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金 一部の連結子会社では、信用保証業務に係る提携先との契約の一部について、保証限度額を設定しており、当該保証限度額を信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金として計上しております。平成18年6月末時点における保証限度額を設定した提携ローン残高は213,758百万円、当該保証限度額は44,320百万円となっております。 なお、提携先との契約に基づいて、会社は提携ローン債権の返済金の計算、請求及び回収事務等に係る事務委任契約を受けていますが、契約不履行などの一定の事由により当該事務委任が解除された場合には、同契約により、会社の保証限度額は提携ローン残高と同額になります。 また、当該連結子会社が返済金の計算、請求及び回収事務等を行わない信用保証残高48,284百万円については、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金より除いております。</p>	<p>3. 貸株に供した投資有価証券 固定資産の「投資その他資産」に計上した「投資有価証券」のうち、46百万円を貸株に供しております。</p> <p>4. 借入コミットメントライン契約 当社及び一部の連結子会社では、複数の銀行と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は次のとおりです。 借入コミットメントラインの総額 160,000百万円 借入実行残高 116,000百万円 差引額 44,000百万円</p> <p>5. 信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金 一部の連結子会社では、当連結会計年度において、信用保証業務に係る提携先との契約の一部について、保証限度額を設定したため、当該保証限度額を信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金として計上しております。平成17年12月末時点における保証限度額を設定した提携ローン残高は126,161百万円、当該保証限度額は25,232百万円となっております。 なお、提携先との契約に基づいて、会社は提携ローン債権の返済金の計算、請求及び回収事務等に係る事務委任契約を受けていますが、契約不履行などの一定の事由により当該事務委任が解除された場合には、同契約により、会社の保証限度額は提携ローン残高と同額になります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 広告宣伝費及び販売促進費</p> <table> <tr><td></td><td>2,682百万円</td></tr> <tr><td>(2) 人件費</td><td>4,112百万円</td></tr> <tr><td>(3) 減価償却費</td><td>1,507百万円</td></tr> <tr><td>(4) 通信費及び保守費</td><td>1,852百万円</td></tr> <tr><td>(5) 委託費及び外注費</td><td>3,622百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>28百万円</td></tr> </table> <p>4. 日本野球機構加入のため、臨時に支出した費用であります。</p> <p>5</p>		2,682百万円	(2) 人件費	4,112百万円	(3) 減価償却費	1,507百万円	(4) 通信費及び保守費	1,852百万円	(5) 委託費及び外注費	3,622百万円	工具器具備品	0百万円	建物	7百万円	工具器具備品	19百万円	ソフトウェア	1百万円	計	28百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 広告宣伝費及び販売促進費</p> <table> <tr><td></td><td>7,414百万円</td></tr> <tr><td>(2) 人件費</td><td>13,526百万円</td></tr> <tr><td>(3) 減価償却費</td><td>2,756百万円</td></tr> <tr><td>(4) 通信費及び保守費</td><td>4,376百万円</td></tr> <tr><td>(5) 委託費及び外注費</td><td>9,076百万円</td></tr> <tr><td>(6) 貸倒費用</td><td>17,413百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>201百万円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5. 楽天K C(株)にて実施した早期退職者募集によるものであります。</p>		7,414百万円	(2) 人件費	13,526百万円	(3) 減価償却費	2,756百万円	(4) 通信費及び保守費	4,376百万円	(5) 委託費及び外注費	9,076百万円	(6) 貸倒費用	17,413百万円	有形固定資産	140百万円	無形固定資産	60百万円	計	201百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 広告宣伝費及び販売促進費</p> <table> <tr><td></td><td>7,944百万円</td></tr> <tr><td>(2) 人件費</td><td>16,154百万円</td></tr> <tr><td>(3) 減価償却費</td><td>3,723百万円</td></tr> <tr><td>(4) 通信費及び保守費</td><td>5,569百万円</td></tr> <tr><td>(5) 委託費及び外注費</td><td>9,935百万円</td></tr> <tr><td>(6) 貸倒費用</td><td>16,159百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>41百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>97百万円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5</p>		7,944百万円	(2) 人件費	16,154百万円	(3) 減価償却費	3,723百万円	(4) 通信費及び保守費	5,569百万円	(5) 委託費及び外注費	9,935百万円	(6) 貸倒費用	16,159百万円	有形固定資産	41百万円	有形固定資産	97百万円	無形固定資産	0百万円	計	97百万円
	2,682百万円																																																											
(2) 人件費	4,112百万円																																																											
(3) 減価償却費	1,507百万円																																																											
(4) 通信費及び保守費	1,852百万円																																																											
(5) 委託費及び外注費	3,622百万円																																																											
工具器具備品	0百万円																																																											
建物	7百万円																																																											
工具器具備品	19百万円																																																											
ソフトウェア	1百万円																																																											
計	28百万円																																																											
	7,414百万円																																																											
(2) 人件費	13,526百万円																																																											
(3) 減価償却費	2,756百万円																																																											
(4) 通信費及び保守費	4,376百万円																																																											
(5) 委託費及び外注費	9,076百万円																																																											
(6) 貸倒費用	17,413百万円																																																											
有形固定資産	140百万円																																																											
無形固定資産	60百万円																																																											
計	201百万円																																																											
	7,944百万円																																																											
(2) 人件費	16,154百万円																																																											
(3) 減価償却費	3,723百万円																																																											
(4) 通信費及び保守費	5,569百万円																																																											
(5) 委託費及び外注費	9,935百万円																																																											
(6) 貸倒費用	16,159百万円																																																											
有形固定資産	41百万円																																																											
有形固定資産	97百万円																																																											
無形固定資産	0百万円																																																											
計	97百万円																																																											

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,837,893	1,169,095	-	13,006,988

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の増加1,169,095株は、公募による新株の発行による増加1,150,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加19,095株であります。

自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,060	-	-	1,060

新株予約権等に関する事項

区分	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
楽天株式会社	第2回無担保新株引受権付社債	普通株式	100	-	-	100	25
	第3回無担保新株引受権付社債	普通株式	1,000	-	1,000	-	-

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株あたりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月31日 定時株主総会	普通株式	591	50	平成17年12月31日	—————

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 72,303百万円 拘束性預金 18百万円 有価証券勘定 0百万円 計 72,285百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 97,101百万円 分離保管預金 4,700百万円 拘束性預金 2,031百万円 有価証券勘定 0百万円 計 90,370百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 82,037百万円 分離保管預金 4,700百万円 拘束性預金 1,188百万円 有価証券勘定 0百万円 計 76,149百万円

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日				当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日				前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	3	2	0	建物	8	1	7	建物	11	3	8
工具器具備品	8,080	4,273	3,807	工具器具備品	10,759	3,828	6,931	工具器具備品	9,029	4,299	4,729
ソフトウェア	4,217	2,174	2,042	ソフトウェア	5,378	1,911	3,467	ソフトウェア	4,149	1,805	2,344
合計	12,300	6,449	5,850	合計	16,146	5,740	10,406	合計	13,191	6,108	7,082
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,914百万円				1年内 2,843百万円				1年内 2,134百万円			
1年超 3,781百万円				1年超 7,752百万円				1年超 5,128百万円			
合計 5,695百万円				合計 10,595百万円				合計 7,262百万円			
				上記以外に転貸リース物件に係る借手側未経過リース料の中間期末残高相当額は、30,700百万円(うち一年以内11,686百万円)であります							
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,640百万円				支払リース料 1,268百万円				支払リース料 2,276百万円			
減価償却費相当額 1,618百万円				減価償却費相当額 1,169百万円				減価償却費相当額 2,061百万円			
支払利息相当額 154百万円				支払利息相当額 132百万円				支払利息相当額 184百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
				(減損損失について)							
				リース資産に配分された減損損失はありません。							

前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																																																																								
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p>	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (転貸リースを除く)</p>	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・建物 附属設備</td> <td>43</td> <td>41</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>20,129</td> <td>18,290</td> <td>1,838</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>106</td> <td>89</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>40</td> <td>35</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,320</td> <td>18,457</td> <td>1,862</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物・建物 附属設備	43	41	1	工具器具 備品	20,129	18,290	1,838	車両 運搬具	106	89	16	ソフト ウェア	40	35	5	合計	20,320	18,457	1,862	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・建物 附属設備</td> <td>34</td> <td>33</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>15,445</td> <td>14,151</td> <td>1,293</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>88</td> <td>77</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>27</td> <td>24</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,595</td> <td>14,286</td> <td>1,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物・建物 附属設備	34	33	1	工具器具 備品	15,445	14,151	1,293	車両 運搬具	88	77	10	ソフト ウェア	27	24	3	合計	15,595	14,286	1,309	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・建物 附属設備</td> <td>34</td> <td>32</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>17,223</td> <td>15,688</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>101</td> <td>88</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>34</td> <td>29</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,394</td> <td>15,838</td> <td>1,555</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・建物 附属設備	34	32	1	工具器具 備品	17,223	15,688	1,535	車両 運搬具	101	88	13	ソフト ウェア	34	29	4	合計	17,394	15,838	1,555
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																							
建物・建物 附属設備	43	41	1																																																																							
工具器具 備品	20,129	18,290	1,838																																																																							
車両 運搬具	106	89	16																																																																							
ソフト ウェア	40	35	5																																																																							
合計	20,320	18,457	1,862																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																							
建物・建物 附属設備	34	33	1																																																																							
工具器具 備品	15,445	14,151	1,293																																																																							
車両 運搬具	88	77	10																																																																							
ソフト ウェア	27	24	3																																																																							
合計	15,595	14,286	1,309																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																							
建物・建物 附属設備	34	32	1																																																																							
工具器具 備品	17,223	15,688	1,535																																																																							
車両 運搬具	101	88	13																																																																							
ソフト ウェア	34	29	4																																																																							
合計	17,394	15,838	1,555																																																																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,261百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>682百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,944百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	1,261百万円	1 年 超	682百万円	合 計	1,944百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>897百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,381百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に転貸リース物件に係る貸手側未経過リース料の中間期末残高相当額は、31,293百万円（うち一年以内11,759百万円）であります</p>	1 年 内	484百万円	1 年 超	897百万円	合 計	1,381百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,616百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	550百万円	1 年 超	1,065百万円	合 計	1,616百万円																																																						
1 年 内	1,261百万円																																																																									
1 年 超	682百万円																																																																									
合 計	1,944百万円																																																																									
1 年 内	484百万円																																																																									
1 年 超	897百万円																																																																									
合 計	1,381百万円																																																																									
1 年 内	550百万円																																																																									
1 年 超	1,065百万円																																																																									
合 計	1,616百万円																																																																									
<p>(3) 受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額</p>	<p>(3) 受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	163百万円	減価償却費	135百万円	受取利息相当額	21百万円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	439百万円	減価償却費	340百万円	受取利息相当額	52百万円																																																												
受取リース料	163百万円																																																																									
減価償却費	135百万円																																																																									
受取利息相当額	21百万円																																																																									
受取リース料	439百万円																																																																									
減価償却費	340百万円																																																																									
受取利息相当額	52百万円																																																																									
<p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																																																								

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	3,530	17,605	14,075
小 計	3,530	17,605	14,075
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	907	860	47
そ の 他	100	99	0
小 計	1,007	959	48
合 計	4,538	18,565	14,027

3 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
公社債	0
その他有価証券	
非上場株式	2,363
その他	5,162

当中間連結会計期間（平成18年6月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	3,355	18,789	15,433
債 券	2,976	2,976	0
小 計	6,332	21,766	15,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	116,539	102,336	14,202
そ の 他	100	98	1
小 計	116,639	102,435	14,203
合 計	122,972	124,201	1,229

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	3,950
優先出資証券	2,000
優先株	2,000
その他	308

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	117,039	144,730	27,690
小計	117,039	144,730	27,690
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	95	89	6
その他	100	99	0
小計	195	188	7
合計	117,235	144,918	27,682

3 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	2,907
その他	19,672

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、この記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、この記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、この記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名	当社取締役 13名 当社監査役 3名 当社従業員 765名 当社完全子会社取締役 3名 当社完全子会社従業員 22名
ストック・オプションの付与数	普通株式 2,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成18年2月13日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	平成18年2月13日から 平成21年3月30日まで	平成18年4月20日から 平成22年3月30日まで
権利行使期間	平成21年3月31日から 平成27年3月29日まで	平成22年3月31日から 平成28年3月29日まで
権利行使価格(円)	103,848	101,000
行使時平均株価(円)	-	-

(注)

- 新株予約権者に下記の事由が生じた場合には、新株予約権者は、本件新株予約権のうちその時点で未行使のもののうち、その程度に応じ当社の取締役会が決定する数量の新株予約権につき、新株予約権者は権利を行使できないものとし、当社がかかる新株予約権を無償で償却することができる。この場合、当社の取締役会の決定は最終的なものとして当社および新株予約権者を拘束し、新株予約権者は対象となる新株予約権について何らの請求権も当社に対して有しない。
 - 新株予約権者が当社グループ会社に提出した「秘密保持に関する誓約書」その他当社グループ会社と新株予約権者との間の契約または役職員に適用される当社グループの各種規定に違反した場合
 - 新株予約権者がそのポストにおいて期待される能力を発揮せずもしくは勤務成績が良好でないと当社の取締役会が判断した場合
- 新株予約権者に下記の事由が発生した場合には、新株予約権者は本件新株予約権すべてにつき、権利を行使することができないものとし、当社は本件新株予約権を無償で償却することができる。
 - 新株予約権者が当社グループ会社の役職員としての地位を有しなくなった場合。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社の取締役会が特例として承認した場合を除く。
 - 新株予約権者が死亡した場合。ただし、当社の取締役会が承認した場合には、当社は、その時点で未行使の本新株予約権につき、その50%を上限として喪失させず、新株予約権者の相続人に相続させることができる。
 - 新株予約権者が本契約の規定に違反した場合
 - 新株予約権者の不正行為または職務上の義務違反もしくは懈怠があり、これが解任、辞任もしくは再任拒否または懲戒免職もしくは諭旨免職の原因となると当社が判断した場合
- 当社は、以下の事由が発生したときは、本件新株予約権を無償で消却することができる。
 - 当社が消滅会社となる合併契約書が当社および合併相手の株主総会において承認されたとき
 - 当社が完全子会社となる株式交換契約書が当社および株式交換相手の株主総会において承認されたとき
 - 当社の株式移転が当社の株主総会で承認されたとき

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	EC事業	ポータル・ メディア 事業	トラベル 事業	金融事業	プロ スポーツ 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高								
外部顧客に 対する売上高	14,621	3,122	3,066	11,619	3,390	35,820		35,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	740	22		204	1,052	(1,052)	
計	14,707	3,862	3,088	11,619	3,594	36,872	(1,052)	35,820
営業費用	9,857	2,952	1,884	7,879	3,424	25,999	(1,038)	24,960
営業利益	4,849	910	1,203	3,739	170	10,873	(13)	10,859

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	EC事業	クレジット・ ペイメント 事業	ポータル・ メディア 事業	トラベル 事業	証券 事業	プロ スポーツ 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	25,689	43,389	4,532	4,698	23,813	3,195	105,318		105,318
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	806	15	1,907	95		301	3,126	(3,126)	
計	26,496	43,404	6,439	4,793	23,813	3,496	108,445	(3,126)	105,318
営業費用	18,536	43,707	6,157	2,789	12,944	4,291	88,427	(2,401)	86,026
営業利益 又は営業損失	7,960	(302)	282	2,004	10,868	(795)	20,017	(725)	19,292

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	EC事業	クレジット・ ペイメント 事業	ポータル・ メディア 事業	トラベル 事業	証券 事業	プロ スポーツ 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	34,648	47,129	7,540	7,270	26,318	6,867	129,775		129,775
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	411	10	1,898	96	183	518	3,118	(3,118)	
計	35,060	47,139	9,438	7,367	26,502	7,385	132,894	(3,118)	129,775
営業費用	23,386	40,807	7,509	4,384	13,703	7,229	97,021	(2,131)	94,890
営業利益	11,673	6,332	1,929	2,982	12,798	156	35,872	(987)	34,885

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス等

(前中間連結会計期間)

事業区分	主要なサービス等
EC事業	インターネット・ショッピング・モール(『楽天市場』)の運営 個人向けオークション・サイト(『楽天フリマ』)の運営 企業向けサービス取引市場(『楽天ビジネス』)の運営 EC(エレクトロニック・コマース=電子商取引)に関するコンサルティング 『楽天カード』などの決済サービスの提供 インターネット上の書籍販売サイト(『楽天ブックス』)の運営 デジタルコンテンツ提供サイト(『楽天ダウンロード』)の運営及びデジタルコンテンツ提供システムの開発 インターネット上のゴルフ場予約サイト(『楽天GORA』)の運営 『ダイニング・ア・ラ・カード』などのクラブマーケティング事業 オンラインチケット販売ASP事業 チケット販売システムの企画運営管理
ポータル・メディア事業	検索機能などを備えたポータルサイト(『infoseek』)の運営 インターネット上のグリーティングカードサービスの提供 オンライン対戦ゲームサイト(『infoseekゲーム』)の運営 CS放送チャンネルの運営 データベースを活用したマーケティングサービスの提供 インターネット上のアクセス解析サービスの提供 総合データベースマーケティング事業 ブロードバンド向けコンテンツ・ポータルサイト(『ShowTime』)の運営
トラベル事業	インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト(『楽天トラベル』)の運営 中国国内における総合旅行サイト(『Ctrip.com』)及び大規模コールセンターを通じた宿泊予約・航空券予約事業
金融事業	オンライン証券取引サービスの運営 個人向けカードローン事業 クレジットカード・ショッピングクレジットを中心とした総合信販業
プロスポーツ事業	プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営 『東北楽天ゴールデンイーグルス』関連商品の企画・販売

(前連結会計期間及び当中間連結会計期間)

事業区分	主要なサービス等
E C 事業	インターネット・ショッピング・モール(『楽天市場』)の運営 個人向けオークション・サイト(『楽天オークション』)の運営 企業向けサービス取引市場(『楽天ビジネス』)の運営 EC(エレクトロニック・コマース=電子商取引)に関するコンサルティング インターネット上の書籍販売サイト(『楽天ブックス』)の運営 デジタルコンテンツ提供サイト(『楽天ダウンロード』)の運営及びデジタルコ ンテンツ提供システムの開発 インターネット上のゴルフ場予約サイト(『楽天GORA』)の運営 アフィリエイト・マーケティング・サービスの提供 『ダイニング・ア・ラ・カード』などのクラブマーケティング事業 オンラインチケット販売ASP事業 チケット販売システムの企画運営管理
クレジット・ペイメント 事業	個人向けカードローン事業 総合信販事業
ポータル・メディア事業	検索機能などを備えたポータルサイト(『infoseek』)の運営 インターネット上のグリーティングカードサービスの提供 オンライン対戦ゲームサイト(『infoseekゲーム』)の運営 CS放送チャンネルの運営 データベースを活用したマーケティングサービスの提供 総合データベース・マーケティング事業 ブロードバンド向けコンテンツ・ポータルサイト(『ShowTime』)の運営
トラベル事業	インターネット上の宿泊予約・総合旅行サイト(『楽天トラベル』)の運営 中国国内における総合旅行サイト(『Ctrip.com』)及び大規模コールセンター を通じた宿泊予約・航空券予約事業
証券事業	オンライン証券取引サービスの運営
プロスポーツ事業	プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営 『東北楽天ゴールデンイーグルス』関連商品の企画・販売

3 配賦不能営業費用について

(前中間連結会計期間)

配賦不能営業費用は106百万円ありますが、その主なものは、本社の外形標準課税に基づく税金費用など、セグメントへ直課できない本社費用であります。

(当中間連結会計期間)

配賦不能営業費用は821百万円ありますが、その主なものは、本社の外形標準課税に基づく税金費用など、セグメントへ直課できない本社費用であります。

(前連結会計年度)

配賦不能営業費用は425百万円ありますが、その主なものは、本社の外形標準課税に基づく税金費用など、セグメントへ直課できない本社費用であります。

4 事業区分の変更

セグメントについては、従来、「EC事業」、「ポータル・メディア事業」、「トラベル・エンターテインメント事業」及び「金融事業」に区分しておりましたが、プロスポーツ事業への進出をはじめとする急速な事業領域の拡大に対応して、事業相互の一層の連携強化を図るために、平成17年1月より、「EC事業」、「ポータル・メディア事業」、「トラベル事業」、「金融事業」及び「プロスポーツ事業」へと区分の見直しを行っております。また平成17年7月より、国内信販(株)(現:楽天KC(株))の連結開始によって「金融事業」の事業規模が拡大したことに伴い、個々の事業の特性をセグメント区分に反映させ、セグメント単位の損益の明瞭性を高めるために、「金融事業」を「クレジット・ペイメント事業」と「証券事業」に分割し、「EC事業」、「クレジット・ペイメント事業」、「ポータル・メディア事業」、「トラベル事業」、「証券事業」及び「プロスポーツ事業」へと区分の見直しを行っております。なお、前年同期の数値についても変更後のセグメント区分に組み替えて記載しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間に用いた事業区分の方法により区分すると以下の通りであります。

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	EC事業	クレジット・ ペイメント 事業	ポータル・ メディア 事業	トラベル 事業	証券 事業	プロ スポーツ 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	14,621	1,837	3,122	3,066	9,781	3,390	35,820		35,820
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	85		740	22		204	1,052	(1,052)	
計	14,707	1,837	3,862	3,088	9,781	3,594	36,872	(1,052)	35,820
営業費用	9,857	2,127	2,952	1,884	5,751	3,424	25,999	(1,038)	24,960
営業利益又は営業損 失	4,849	(290)	910	1,203	4,030	170	10,873	(13)	10,859

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高の全セグメントの売上高の合計に占める割合はいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日		前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日										
1株当たり 純資産額	4,527円59銭	1株当たり 純資産額	13,021円03銭	1株当たり 純資産額	6,464円58銭									
1株当たり 中間純利益	438円42銭	1株当たり 中間純利益	569円05銭	1株当たり 純損失	1,642円50銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間純 利益	434円20銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額	564円67銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	1,626円19銭									
<p>当社は、平成17年2月21日付で1：10の株式分割を実施しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたとして仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,360円65銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,881円49銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純損失 765円94銭</td> <td>1株当たり 当期純損失 1,245円83銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 2,360円65銭	1株当たり純資産額 3,881円49銭	1株当たり 中間純損失 765円94銭	1株当たり 当期純損失 1,245円83銭			<p>当社は、平成17年2月21日付で普通株式1株に対し普通株式10株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,881.49円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額 1,245.83円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	1株当たり純資産額 3,881.49円	1株当たり当期純損失金額 1,245.83円
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 2,360円65銭	1株当たり純資産額 3,881円49銭													
1株当たり 中間純損失 765円94銭	1株当たり 当期純損失 1,245円83銭													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額 3,881.49円														
1株当たり当期純損失金額 1,245.83円														

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
中間(当期)純利益	5,180	7,101	19,449
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	30 (30)
普通株式に係る中間(当期)純利益	5,180	7,101	19,419
普通株式の期中平均株式数	11,816	12,479	11,823
中間(当期)純利益調整額			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の 主な内訳 新株予約権	115	96	118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式	—	—	—

2. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 LinkShare Corporationの子会社化について 当社は、平成17年9月6日開催の臨時取締役会におきまして、当社米国子会社を通じ、LinkShare Corporation(本社：米国、ニューヨーク)の株式を譲受け完全子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社となる会社の概要</p> <p>商号 LinkShare Corporation 所在地 215 Park Avenue South, 8th Floor New York, NY 10003 代表者の氏名 Chairman & CEO Stephen D.Messer 設立年月日 平成8年7月 事業の内容 アフィリエイト・マーケティング・サービスの提供 決算期 6月30日 資本の額 27百万ドル (平成16年6月30日現在) 売上高 32百万ドル (平成16年6月期実績) 営業利益 10百万ドル (平成16年6月期実績)</p> <p>(2) 異動の内容及びその年月日 内容 創業者を含む既存株主より27,635千株(発行済み株式総数の100%)を取得いたします。 異動年月日 平成17年9月6日より4週間から6週間後(予定)</p> <p>(3) 異動の前後における当社の所有に係る子会社の議決権の数及び議決権の総数に対する割合</p> <p>取得株式数 27,635千株 取得金額 425百万米ドル 取得前所有株数 0株 (0.0%) 取得後所有株数 27,635千株 (100%)</p> <p>(4) 譲受金額 425百万ドル</p>	<p>1 連結子会社楽天KC株式会社の会社分割契約について 連結子会社の楽天KC株式会社(以下 楽天KC)が、株式会社オリエントコーポレーション(以下 オリエントコーポレーション)と平成18年8月18日に締結した楽天KCの個人あっせん(以下 クレジット)事業譲渡の基本合意書に基づき、平成18年8月31日に会社分割によりクレジット事業部門をオリエントコーポレーションへ譲渡することに関して、会社分割契約を締結しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 楽天KCは、インターネットとの親和性の高いカード事業ならびにファイナンス事業に経営資源を集中するため、クレジット事業を事業譲渡することとしました。今後楽天KCは当社グループ事業とのシナジーの極大化を追求し、ROA(総資産利益率)の向上を図ってまいります。なお、分割の対象となる資産の額は、平成18年3月時点で約3,300億円、承継される債権残高は約4,600億円となっております。</p> <p>(2) 会社分割の要旨 楽天KCの会社分割の要旨は以下の通りであります。</p> <p>1. 分割の日程 分割契約書承認取締役会 平成18年8月31日 分割契約書承認株主総会 平成18年9月27日 分割期日・登記 平成18年11月1日(予定)</p> <p>2. 分割する事業部門の内容 事業部門の内容 オートローン事業、ショッピングクレジット事業、提携保証クレジット事業、提携保証リース事業 部門の平成18年3月期における経営成績</p> <p>売上高 部門(a) 16,447百万円 実績(b) 80,438百万円 比率(a/b) 20.5% 譲渡資産、負債の項目及び金額 (平成18年3月31日現在)</p> <p>(資産)</p> <p>項目 流動資産 315,008百万円 固定資産 20,286百万円 合計 335,294百万円</p> <p>(負債)</p> <p>項目 流動負債 316,697百万円 固定負債 743百万円 合計 317,440百万円</p>	<p>1 新株式発行の件 当社は、平成18年3月1日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行決議をし、払込期日(平成18年3月23日)までに全額払い込まれました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 発行新株式数 1,150,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 92,214円</p> <p>(4) 発行総額 106,046,100,000円</p> <p>(5) 発行価額中資本に組み入れる金額 1株につき 46,107円</p> <p>(6) 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>(7) 資金の使途 公募増資による手取金概算額105,604百万円については、20,000百万円を子会社への投資資金(楽天KC株式会社の増資引受資金)に、残額を借入金返済資金に充当する予定であります。</p> <p>2 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21による新株予約権付との件 当社は、平成18年3月30日開催の第9回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、取締役、監査役及び従業員に対し、新株予約権を付与することを決議いたしました。その概要は以下に記載のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 付与対象者 当社、当社子会社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(3) 対象株式数 60,000株(上限)</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(5) 異動の目的 当社グループは総合インターネットサービス企業グループとして、EC事業、ポータル・メディア事業、トラベル事業、金融事業及びプロスポーツ事業を展開し、さらなるサービスの向上・多角化を図るべく新規事業の開発及び取扱分野の拡大に注力しております。</p> <p>これまで、主力サービスのブランドの統合や当社グループ内のサービスを跨いだ会員データベースの統合などを通じ、グループ間のシナジーを高める施策に注力して参りましたが、今後日本国内のみならず積極的に海外展開を進めることを志向し、その第一弾としてLinkShare Corporation（以下LinkShare）を完全子会社化いたしました。</p> <p>LinkShareはオンライン事業者のマーケティング支援を目的として平成8年に設立された、アフィリエイト（注1）で世界最大規模の企業であり、同社が特許を持つアフィリエイト技術や広範なアフィリエイトネットワークなどを通じ、大手企業をはじめとする幅広い顧客を有しております。また日本国内においては、三井物産株式会社とのパートナーシップのもと平成13年3月からサービスを開始、平成17年1月には三井物産株式会社との合併会社であるリンクシェア・ジャパン株式会社を設立しております。</p> <p>同社の持つFortune 500企業に代表される大手企業を中心とした顧客ベースとアフィリエイト関連技術を生かしつつ、今後は楽天グループが持つ技術力や人的リソースも活用しながら同社の事業を積極的に拡大していくとともに、LinkShareをベースとして新たな買収を通じた事業取得や楽天グループ独自の新規事業展開などを行い、同社を海外事業の成長の核として参ります。</p> <p>買収資金については、全額銀行借入にて調達する予定であります。</p> <p>（注1）Webサイトやメールマガジンに企業サイトへのリンクを張り、ユーザがそこを経由して商品を購入すると、サイトやメールマガジンの管理者に報酬が支払われるシステム。</p> <p>(6) 今後の業績に与える影響 当社では、インターネット業界の歴史が浅いこと及び環境の変化が激しいことなどの理由により従前より業績見通しを発表しておりません。</p> <p>なお、同社の連結については、本契約締結日（平成17年9月6日）より4週間から6週間後に予定されている異動日以降の四半期より開始することとしております。</p>	<p>3. 分割方式 分割方式 楽天KCを分割会社とし、オリエントコーポレーションを承継会社とする吸収分割です。</p> <p>当該分割方式を採用した理由 包括的な権利義務の承継を行うことにより機動的な事業再編が行えるため、吸収分割を行うことにいたしました。</p> <p>(3) 分割当事会社の概要 (分割会社) 楽天KC株式会社</p> <p>主たる業務内容 総合あっせん部門 個品あっせん部門 信用保証部門 融資部門 リース部門・その他部門</p> <p>設立年月日 昭和38年（1963年）4月26日</p> <p>本店所在地 福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目4番2号</p> <p>代表者 代表取締役社長 関 榮一</p> <p>資本金 3,055百万円</p> <p>発行済株式総数 24,085千株 （平成18年3月31日現在）</p> <p>株主資本 14,948百万円</p> <p>総資産 608,519百万円</p> <p>決算期 毎年3月31日</p> <p>従業員数 1,349名</p> <p>主要取引先 全国の加盟店 （自動車販売店・百貨店・専門店・量販店等） 全国の提携金融機関</p> <p>(継承会社) 株式会社オリエント コーポレーション</p> <p>主たる業務内容 総合あっせん部門 個品あっせん部門 信用保証部門 融資部門</p> <p>設立年月日 昭和26年3月15日</p> <p>本店所在地 東京都千代田区麹町5丁目2番地1</p> <p>代表者 代表取締役 上西 郁夫</p> <p>資本金 220,202百万円</p>	<p>(4) 権利行使価額 権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における売買取引値（最終価格）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。</p> <p>(5) 権利行使期間 平成22年3月31日から 平成28年3月29日まで</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>発行済株式総数 829,312千株 (平成18年3月31日現在)</p> <p>株主資本 346,471百万円</p> <p>総資産 4,368,274百万円</p> <p>決算期 毎年3月31日</p> <p>従業員数 3,423名</p> <p>主要取引先 (自動車販売店・百貨店・ 専門店・量販店等) 全国の提携金融機関</p> <p>(4) 当該事象の連結損益に与える 影響額 今回のクレジット事業譲渡に伴い、 譲渡損失及び譲渡付随費用として当 連結会計年度(自平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)において約186億 円の特別損失を計上する予定であり ます。</p> <p>2 投資有価証券売却の件 当社は平成18年7月から8月につ けて保有する有価証券の一部を売却し ました。</p> <p>銘柄 株式会社サイバーエージェント 売却株数 60,480株 売却額 8,576百万円 売却益 7,329百万円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成17年 6月30日現在		当中間会計期間末 平成18年 6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成17年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	4,945		16,881		8,482	
2 売掛金	5,644		9,318		8,595	
3 たな卸資産	14		17		10	
4 その他の流動資産	2,977		5,136		3,182	
貸倒引当金	68		112		104	
流動資産合計	13,513	7.3	31,241	9.1	20,166	6.1
固定資産						
1 有形固定資産	4,407	2.4	5,373	1.6	4,530	1.4
2 無形固定資産	2,218	1.2	5,028	1.5	2,792	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	18,401		16,436		25,411	
(2) 関係会社株式	120,145		170,030		168,894	
(3) 関係会社長期貸付金	26,320		112,923		108,363	
(4) その他	1,739		3,529		2,072	
貸倒引当金	102		76		58	
投資損失引当金	1,827		1,826		2,427	
投資その他の資産合計	164,676	89.1	301,017	87.8	302,256	91.7
固定資産合計	171,302	92.7	311,419	90.9	309,579	93.9
資産合計	184,816	100.0	342,660	100.0	329,746	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成17年6月30日現在		当中間会計期間末 平成18年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成17年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	34		76		22	
2 短期借入金 5	28,600		43,800		138,500	
3 未払金及び未払費用	3,881		6,408		4,939	
4 未払法人税等	1,209		2,120		4,723	
5 前受金	2,426		2,887		2,695	
6 ポイント引当金	1,285		2,416		1,807	
7 その他の流動負債	1,225		5,105		4,002	
流動負債合計	38,663	20.9	62,816	18.3	156,691	47.5
固定負債						
1 社債	10,000		10,000		10,000	
2 新株引受権	0				0	
3 長期借入金			16,500		16,500	
4 繰延税金負債	5,682		5,479		8,814	
固定負債合計	15,682	8.5	31,979	9.3	35,314	10.7
負債合計	54,346	29.4	94,795	27.7	192,006	58.2
(資本の部)						
資本金	54,097	29.3			54,135	16.4
資本剰余金						
1 資本準備金	15,174				15,211	
2 その他資本剰余金	45,567				45,567	
資本剰余金合計	60,742	32.9			60,779	18.4
利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 特別償却準備金	24				24	
2 中間(当期)未処分利益	6,504				9,419	
利益剰余金合計	6,528	3.5			9,443	2.9
その他有価証券評価差額金	9,183	5.0			13,393	4.1
自己株式	81	0.0			11	0.0
資本合計	130,470	70.6			137,739	41.8
負債・資本合計	184,816	100.0			329,746	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成17年6月30日現在		当中間会計期間末 平成18年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成17年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
1 資本金			107,258	31.3		
2 資本剰余金						
資本準備金			68,335			
その他資本剰余金			45,567			
資本剰余金合計			113,903	33.2		
3 利益剰余金						
特別償却準備金			14			
繰越利益剰余金			18,265			
利益剰余金合計			18,280	5.3		
4 自己株式			11	0.0		
株主資本合計			239,431	69.9		
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			8,433	2.5		
評価・換算差額等合計			8,433	2.5		
新株予約権			0	0.0		
純資産合計			247,864	72.3		
負債純資産合計			342,660	100.0		

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日		当中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	14,536	100.0	23,061	100.0	33,636	100.0
売上原価	150	1.0	403	1.8	412	1.2
売上総利益	14,385	99.0	22,657	98.2	33,224	98.8
販売費及び一般管理費	8,851	60.9	14,979	65.0	20,324	60.4
営業利益	5,533	38.1	7,678	33.3	12,899	38.4
営業外収益 1	2,713	18.7	7,129	30.9	3,103	9.2
営業外費用 2	358	2.5	1,072	4.7	1,413	4.2
経常利益	7,889	54.3	13,734	59.6	14,590	43.4
特別利益 3			13	0.1	1,114	3.3
特別損失 4	2,183	15.0	1,289	5.6	3,669	10.9
税引前中間(当期)純利益	5,706	39.3	12,458	54.0	12,034	35.8
法人税、住民税及び事業税	1,492	10.3	3,282	14.2	5,023	14.9
法人税等調整額	190	1.3	282	1.2	72	0.2
中間(当期)純利益	4,023	27.7	9,458	41.0	6,937	20.6
前期繰越利益	2,481				2,481	
中間(当期)未処分利益	6,504				9,419	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高	54,135	15,211	45,567	60,779	24	9,419	9,443	11	124,346
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	53,123	53,123		53,123					106,247
剰余金の配当						591	591		591
利益処分による 役員賞与						30	30		30
特別償却準備金の 取崩					9	9	-		-
中間純利益						9,458	9,458		9,458
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計	53,123	53,123	-	53,123	9	8,846	8,836	-	115,084
平成18年6月30日残高	107,258	68,335	45,567	113,903	14	18,265	18,280	11	239,431

（単位：百万円）

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日残高	13,393	13,393	0	137,739
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				106,247
剰余金の配当				591
利益処分による 役員賞与				30
特別償却準備金の 取崩				-
中間純利益				9,458
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	4,960	4,960	0	4,960
中間会計期間中の変動額合計	4,960	4,960	0	110,124
平成18年6月30日残高	8,433	8,433	0	247,864

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	当中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前事業年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (1) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 (1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 (1) 商品・貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 (1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 (1) 商品・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を、特許権については7年の定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	当中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前事業年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
	<p>(3)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当中間会計期間より計上することといたしました。 これに伴い、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益はそれぞれ262百万円減少し、さらに特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を1,022百万円計上したことにより、税引前中間純利益は1,285百万円減少しております。</p>	<p>(3)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(3)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ当事業年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当事業年度より計上することといたしました。 これに伴い、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益はそれぞれ784百万円減少し、さらに特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を1,022百万円計上したことにより、税引前当期純利益は1,807百万円減少しております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1)新株発行費 発行時に全額費用として処理しております。 (2)社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>(1)新株発行費 同左 (2)社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6 その他中間財務諸表作成の基本となる事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 「マージン売上」の計上基準 商品等の取扱高（流通総額）に比例して利用料が計算される「マージン売上」のうちキャンセル受付期間が設定されている取引については、取引発生時にキャンセル発生見込額を控除した取引高に対する利用料を売上として計上しております。 なお、キャンセル発生見込額はキャンセル発生実績率に基づき算出しております。 キャンセル受付期間完了前 売上高 566百万円</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 「マージン売上」の計上基準 同左 キャンセル受付期間完了前 売上高 1,059百万円</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 「マージン売上」の計上基準 同左 キャンセル受付期間完了前 売上高 922百万円</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	当中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日
————— —————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、この会計基準適用による損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は247,864百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	当中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日
<p>(中間貸借対照表) 「関係会社長期貸付金」は、前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社長期貸付金」の金額は、4,310百万円であります。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	当中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前事業年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が151百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>	—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が166百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年6月30日現在	当中間会計期間末 平成18年6月30日現在	前事業年度末 平成17年12月31日現在
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,527 百万円</p> <p>2. 偶発債務 次の関係会社のリース債務に対して債務保証を行っております。 楽天ブックス(株) 111 百万円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 貸出コミットメントライン契約 当社の子会社に対する貸出コミットメントラインの未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 25,000百万円 貸出実行残高 12,700百万円 未実行残高 12,300百万円</p> <p>5. _____</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,016百万円</p> <p>2. 偶発債務 該当事項はありません。</p> <p>3. 貸株に供した投資有価証券 固定資産の「投資その他資産」に計上した「投資有価証券」のうち、72百万円を貸株に供しております。</p> <p>4. 貸出コミットメントライン契約 当社の子会社である株式会社楽天野球団、楽天ストラテジックパートナーズ株式会社及び楽天メディア・インベストメント株式会社に対する貸出コミットメントラインの未実行残高は次の通りです。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 105,000百万円 貸出実行残高 96,270百万円 未実行残高 8,730百万円</p> <p>5. 借入コミットメントライン契約 当社は、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、住友信託銀行株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は次の通りです。</p> <p>借入コミットメントラインの総額 30,000百万円 借入実行残高 - 百万円 未実行残高 30,000百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,297百万円</p> <p>2. 偶発債務 該当事項はありません。</p> <p>3. 貸株に供した投資有価証券 固定資産の「投資その他資産」に計上した「投資有価証券」のうち、72百万円を貸株に供しております。</p> <p>4. 貸出コミットメントライン契約 当社の子会社である株式会社楽天野球団、楽天ストラテジックパートナーズ株式会社及び楽天メディア・インベストメント株式会社に対する貸出コミットメントラインの未実行残高は次の通りです。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 105,000百万円 貸出実行残高 65,173百万円 未実行残高 39,826百万円</p> <p>5. 借入コミットメントライン契約 当社は、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、住友信託銀行株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は次の通りです。</p> <p>借入コミットメントラインの総額 80,000百万円 借入実行残高 80,000百万円 未実行残高 - 百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	当中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前事業年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 111 百万円</p> <p>受取配当金 2,595 百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 51 百万円</p> <p>支払手数料 93 百万円</p> <p>新株発行費 48 百万円</p> <p>社債発行費 140 百万円</p> <p>3</p> <hr/> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>合併による子会社株式消却損 939 百万円</p> <p>投資損失引当金繰入額 184 百万円</p> <p>ポイント引当金繰入額 1,022 百万円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 721 百万円</p> <p>無形固定資産 283 百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 189 百万円</p> <p>受取配当金 6,930 百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 310 百万円</p> <p>支払手数料 103 百万円</p> <p>新株発行費 601 百万円</p> <p>3</p> <hr/> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 12 百万円</p> <p>投資損失引当金繰入額 348 百万円</p> <p>子会社支援損 840 百万円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 742 百万円</p> <p>無形固定資産 422 百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 372 百万円</p> <p>受取配当金 2,657 百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 257 百万円</p> <p>支払手数料 915 百万円</p> <p>新株発行費 48 百万円</p> <p>社債発行費 140 百万円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>子会社株式売却益 1,110 百万円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 18 百万円</p> <p>投資損失引当金繰入額 784 百万円</p> <p>子会社支援損 730 百万円</p> <p>ポイント引当金繰入額 1,022 百万円</p> <p>合併による子会社株式消却損 939 百万円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,597 百万円</p> <p>無形固定資産 645 百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加	減少	当中間会計期間末 株式数
普通株式（株）	1,060	-	-	1,060

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百 万 円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">282</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">283 百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>4減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百 万 円)	中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)	工具器具 備品	348	66	282	1 年 内	83 百万円	1 年 超	200 百万円	合 計	283 百万円	支払リース料	45 百万円	減価償却費相当額	43 百万円	支払利息相当額	2 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">670</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">502</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">165 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">340 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">505 百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)	工具器具 備品	670	168	502	1 年 内	165 百万円	1 年 超	340 百万円	合 計	505 百万円	支払リース料	72 百万円	減価償却費相当額	69 百万円	支払利息相当額	4 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相 当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">338</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">157 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">241 百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期末残高 相 当 額 (百万円)	工具器具 備品	338	98	239	1 年 内	84 百万円	1 年 超	157 百万円	合 計	241 百万円	支払リース料	89 百万円	減価償却費相当額	86 百万円	支払利息相当額	4 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百 万 円)	中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)																																																											
工具器具 備品	348	66	282																																																											
1 年 内	83 百万円																																																													
1 年 超	200 百万円																																																													
合 計	283 百万円																																																													
支払リース料	45 百万円																																																													
減価償却費相当額	43 百万円																																																													
支払利息相当額	2 百万円																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)																																																											
工具器具 備品	670	168	502																																																											
1 年 内	165 百万円																																																													
1 年 超	340 百万円																																																													
合 計	505 百万円																																																													
支払リース料	72 百万円																																																													
減価償却費相当額	69 百万円																																																													
支払利息相当額	4 百万円																																																													
	取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期末残高 相 当 額 (百万円)																																																											
工具器具 備品	338	98	239																																																											
1 年 内	84 百万円																																																													
1 年 超	157 百万円																																																													
合 計	241 百万円																																																													
支払リース料	89 百万円																																																													
減価償却費相当額	86 百万円																																																													
支払利息相当額	4 百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	15,073 百万円	25,846 百万円	10,773 百万円
合計	15,073 百万円	25,846 百万円	10,773 百万円

当中間会計期間(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	15,073 百万円	44,869 百万円	29,796 百万円
合計	15,073 百万円	44,869 百万円	29,796 百万円

前事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	15,073 百万円	30,207 百万円	15,134 百万円
合計	15,073 百万円	30,207 百万円	15,134 百万円

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 LinkShare Corporationの子会社化について 当社は、平成17年9月6日開催の臨時取締役会におきまして、当社米国子会社を通じ、LinkShare Corporation(本社：米国、ニューヨーク)の株式を譲受け完全子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社となる会社の概要</p> <p>商号 LinkShare Corporation 所在地 215 Park Avenue South, 8th Floor New York, NY 10003 代表者の氏名 Chairman & CEO Stephen D.Messer 設立年月日 平成8年7月 事業の内容 アフィリエイト・マーケティング・サービスの提供 決算期 6月30日 資本の額 27百万ドル (平成16年6月30日現在) 売上高 32百万ドル (平成16年6月期実績) 営業利益 10百万ドル (平成16年6月期実績)</p> <p>(2) 異動の内容及びその年月日 内容 創業者を含む既存株主より27,635千株(発行済み株式総数の100%)を取得いたします。 異動年月日 平成17年9月6日より4週間から6週間後(予定)</p> <p>(3) 異動の前後における当社の所有に係る子会社の議決権の数及び議決権の総数に対する割合</p> <p>取得株式数 27,635千株 取得金額 425百万米ドル 取得前所有株数 0株 (0.0%) 取得後所有株数 27,635千株 (100%)</p> <p>(4) 譲受金額 425百万ドル</p>	<p>1 投資有価証券売却の件 当社は平成18年7月から8月にかけて保有する有価証券の一部を売却しました。</p> <p>銘柄 株式会社サイバーエージェント 売却株数 60,480株 売却額 8,576百万円 売却益 7,329百万円</p>	<p>1 新株式発行の件 当社は、平成18年3月1日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行決議をし、払込期日(平成18年3月23日)までに全額払い込まれました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 発行新株式数 1,150,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 92,214円</p> <p>(4) 発行総額 106,046,100,000円</p> <p>(5) 発行価額中資本に組み入れる金額 1株につき 46,107円</p> <p>(6) 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>(7) 資金の使途 公募増資による手取金概算額105,604百万円については、20,000百万円を子会社への投資資金(楽天K C株式会社の増資引受資金)に、残額を借入金返済資金に充当する予定であります。</p> <p>2 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21による新株予約権付との件 当社は、平成18年3月30日開催の第9回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、取締役、監査役及び従業員に対し、新株予約権を付与することを決議いたしました。その概要は以下に記載のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 付与対象者 当社、当社子会社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(3) 対象株式数 60,000株(上限)</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(5) 異動の目的</p> <p>当社グループは総合インターネットサービス企業グループとして、E C事業、ポータル・メディア事業、トラベル事業、金融事業及びプロスポーツ事業を展開し、さらなるサービスの向上・多角化を図るべく新規事業の開発及び取扱分野の拡大に注力しております。</p> <p>これまで、主力サービスのブランドの統合や当社グループ内のサービスを跨いだ会員データベースの統合などを通じ、グループ間のシナジーを高める施策に注力して参りましたが、今後日本国内のみならず積極的に海外展開を進めることを志向し、その第一弾として LinkShare Corporation (以下 LinkShare) を完全子会社化いたしました。</p> <p>LinkShare はオンライン事業者のマーケティング支援を目的として平成8年に設立された、アフィリエイト(注1)で世界最大規模の企業であり、同社が特許を持つアフィリエイト技術や広範なアフィリエイトネットワークなどを通じ、大手企業をはじめとする幅広い顧客を有しております。また日本国内においては、三井物産株式会社とのパートナーシップのもと平成13年3月からサービスを開始、平成17年1月には三井物産株式会社との合併会社であるリンクシェア・ジャパン株式会社を設立しております。</p> <p>同社の持つ Fortune 500 企業に代表される大手企業を中心とした顧客ベースとアフィリエイト関連技術を生かしつつ、今後は楽天グループが持つ技術力や人的リソースも活用しながら同社の事業を積極的に拡大していくとともに、LinkShare をベースとして新たな買収を通じた事業取得や楽天グループ独自の新規事業展開などを行い、同社を海外事業の成長の核として参ります。</p> <p>買収資金については、全額銀行借入にて調達する予定であります。</p> <p>(注1) Webサイトやメールマガジンに企業サイトへのリンクを張り、ユーザがそこを経由して商品を購入すると、サイトやメールマガジンの管理者に報酬が支払われるシステム。</p> <p>(6) 今後の業績に与える影響</p> <p>当社では、インターネット業界の歴史が浅いこと及び環境の変化が激しいことなどの理由により従前より業績見通しを公表しておりません。</p> <p>なお、同社の連結については、本契約締結日(平成17年9月6日)より4週間から6週間後に予定されている異動日以降の四半期より開始することとしております。</p>		<p>(4) 権利行使価額</p> <p>権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における売買取引値(最終価格)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。</p> <p>(5) 権利行使期間</p> <p>平成22年3月31日から 平成28年3月29日まで</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく報告書（新株予約権の発行）	平成18年2月13日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書の訂正報告書	第9期中半期報告書の訂正報告書	平成18年3月1日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券届出書及びその添付書類	募集及び売出しにかかる届出書（株式）	平成18年3月1日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券届出書の訂正届出書	上記(3)の訂正届出書	平成18年3月14日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成17年1月1日 (第9期) 至 平成17年12月31日	平成18年3月30日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書の訂正報告書	上記(5)の訂正報告書	平成18年4月3日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく報告書（新株予約権の発行）	平成18年4月20日 関東財務局長に提出
(8) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の規定に基づく報告書（事業の譲渡）	平成18年8月18日 関東財務局長に提出
(9) 訂正報告書	上記(8)の訂正報告書	平成18年8月31日 関東財務局長に提出
(10) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の規定に基づく報告書（事業の譲渡）	平成18年8月31日 関東財務局長に提出
(11) 有価証券報告書の訂正報告書	上記(5)の訂正報告書	平成18年9月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月28日

楽天株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	山	秀	廣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若	松	昭	司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている楽天株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、楽天株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）5 事業区分の変更」に記載のとおり会社は事業区分の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月28日

楽天株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊	和紀
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石田	健一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている楽天株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、楽天株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象 1 連結子会社楽天K C 株式会社の会社分割契約について」に記載のとおり、連結子会社である楽天K C 株式会社は平成18年8月31日に、株式会社オリエントコーポレーションとの会社分割契約を締結した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月28日

楽天株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	山	秀	廣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若	松	昭	司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている楽天株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、楽天株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月28日

楽天株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 和 紀
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 田 健 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている楽天株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、楽天株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。